



市議会だより

No. 84
2026.2.1

かきなん

11月定例会	主な議案・補正予算	2
12月臨時会	一般質問	6
—おもな目次—	視察報告	13

春 来たる

災害時、非常時の水道事業者

議案第65号 海南省水道事業給水条例の一部を改正する条例

こんな質疑がありました

問：今回の条例改正の趣旨について。

答：例えば有田市で指定された業者は有田市の水道工事はできるが、海南省の指定を受けていなければ、海南省内で工事が行えない。それを今回の条例の中で、緊急時の特例として、工事できるようにするということである。

問：災害が発生した混乱の中で、本条例を適用する場合、情報発信をどのように行うのか。

答：水道本管の復旧にめどがたてば、他市から応援に来た指定業者の情報を市のホームページや窓口等で広報し、お知らせしたいと考えている。



林野火災注意報・警報の運用開始

議案第66号 海南省火災予防条例の一部を改正する条例

こんな質疑がありました

問：林野火災注意報・林野火災警報の発令基準は。

答：国からの指針に基づき、林野火災注意報の発令基準は前3日間の合計降水量が1mm以下で、かつ、前30日間の合計降水量が30mm以下の場合と前3日間の合計降水量が1mm以下で、かつ、乾燥注意報が発令されている場合である。また、林野火災警報の発令基準は、林野火災注意報の発令条件に加え、強風注意報が発令されている場合である。

問：林野火災注意報、警報が発令された場合、どういう体制をとるのか。また、パトロール等も実施するのか。

答：林野火災注意報発令時は、海南省のホームページで広報を行う。林野火災警報発令時には、海南省のホームページでの広報、防災行政無線での広報、消防車両による巡回パトロールを実施する。



障害者自立支援のサービス給付

議案第67号 令和7年度海南省一般会計補正予算(第5号)

自立支援給付事業

こんな質疑がありました

問：自立支援給付事業について、短期入所、施設入所、就労移行支援の給付費が足りなくなった要因について伺う。

答：当初の想定した人数よりも利用者が増加したことから、扶助費、給付費の増額補正をしている。保護者の高齢化等により、自宅での障害者の介護が困難となる家庭が増えていることなどが要因である。

問：利用者が増えたことが要因であり、1人あたりの利用日数が増えたためではないという理解でよいか。

答：増加の要因について、利用日数は若干減少したものの利用者は増加している。単価については、人件費等の上昇もあることから、令和6年度に報酬改定されており、これらが要因となっている。

問：令和6年度にも同様の補正が行われているが、今後もこの増加が続いていくのか。中期的な需要の見通しについて、どのように考えているのか。

答：高齢化の影響もあり、今後も給付費は、増額傾向にあると考える。



議員・特別職の期末手当等の改定

議案第71号 海南市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

議案第72号 市長、副市長及び教育長の給料その他の給与条例の一部を改正する条例

こんな質疑がありました

問：議員や特別職は人事院勧告とは関係がないと思うが、期末手当の支給月数を0.05カ月分引き上げる理由は。また、県内自治体の特別職の期末手当の改定状況はどうか。

答：特別職の給与や報酬の改定については、過去の自治事務次官通知により、私ども人事委員会のない多くの自治体では、人事院勧告に準じており、今回は0.05カ月アップとさせていただいた。本市では令和4年度の特別職報酬等審議会の答申の中で「特別職の期末手当は、人事院勧告に準拠することが望ましい」との付言をいただいております、引き上げる時ばかりでなく、引き下げる時も同様の改正をお願いする考えである。なお、令和7年度開催の海南市特別職報酬等審議会では、令和4年度の答申の付言について確認をし、人事院勧告に準じて期末手当の改正が行われるという前提の中で、他の自治体の期末手当とのバランスなども踏まえた上で、給料・報酬額について総合的な観点から審議され、答申をいただいている。また、県内他市の状況について、市長・副市長・教育長については、新宮市を除く7市が、議員については、8市全てが、12月期の期末手当について、0.05カ月分引き上げると聞いている。



子ども1人に2万円

物価高対応子育て応援手当支給事業

議案第75号 令和7年度海南市一般会計補正予算(第6号)

こんな質疑がありました

問：この応援手当は、これから生まれてくる新生児は支給対象になるか。

答：この応援手当は令和7年9月30日を基準日と設定されており、令和7年9月分の児童手当支給対象児童に加え、令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれたお子さんも対象となる。

問：申請方法などは、どのようになっているのか。

答：令和8年1月31日までに児童手当の手続きをしていただけた方には申請不要で支給するが、令和8年2月1日以降の新生児分については、児童手当などの手続きの際、申請書を提出いただき支給する。

問：中学校卒業で働いている方は児童手当をもらっていないが対象となるのか。

答：令和7年9月分の児童手当の支給対象児童であったかどうかで判定するため、児童手当を受給されていなければ、今回の手当も対象にはならない。

問：子育て世帯の家計支援としてどの程度の効果があると考えているか。

答：1回限りのものであるが、物価高騰対策として、生活費の補填として使われる可能性が高く、消費に直結すると考えられることから、経済対策として即効性があるのではないかと考えている。

全市民に1万3千円のクーポン券

プレミアムクーポン券事業

議案第75号 令和7年度海南市一般会計補正予算(第6号)

こんな質疑がありました

問：1人あたり1万3,000円とした根拠は、また、市費はどれくらいか。

答：エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等の支援を目的として実施される「重点支援地方交付金」が、前回と比較して約4倍となったことから1万3,000円とした。また、市費の額は3,940万9,000円である。

問：物価高対策で実施されるのであれば、地域限定分を無くし、全額を全ての店舗で利用できるようにしたほうが良いのではないか。

答：消費者と同様に、市内に本店がある店舗も含む全ての事業者に経済的波及効果を確保することが重要だと考えている。また、全店舗で利用できるクーポン券とすると、消費者の利便性が高まる一方で、利用が特定の大型店舗等に偏るおそれがあることから、全店舗共通券と地元店舗限定券を半額ずつとした。

問：消費者がより使いやすい形をとるべきと思うが、十分な検討をされ、今回のクーポン券となったのか。

答：令和6年度に同様の事業を実施した際、登録のあった地元店舗365店舗のうち、約98%にあたる356店舗で利用実績があったこと、また、国においても物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援することを交付金の趣旨として掲げていることから、市内事業者の皆様方への支援の意味合いも含め、地元店舗限定券と全店舗共通券を併用することとした。



討論

○議案第66号

賛成 林野火災は全国で年間約1,000件起っており、最近では焼失面積も拡大する傾向にある中で、このような警報・注意報を出せるようになることは好ましいことである。野焼きをする農業者の負担への配慮も併せて求め、賛成とする。
(溝口 恵敬)

○議案第71・72号

反対 議員や特別職の報酬等を職員同等に引き上げる根拠は全くない。(岡 義明)

賛成 基本的には人事院勧告の基にやっていくべき。(中家 悦生)

反対 国民へのいろいろな負担が増やされているなか、今回は据え置くべき。
(溝口 恵敬)

議案の審議結果

◎…全会一致で可決

11月定例会		
議案番号	議案	結果
議案第64号	海南省税条例の一部を改正する条例	◎
議案第65号	海南省水道事業給水条例の一部を改正する条例	◎
議案第66号	海南省火災予防条例の一部を改正する条例	◎
議案第67号	令和7年度海南省一般会計補正予算（第5号）	◎
議案第68号	令和7年度海南省国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	◎
議案第69号	令和7年度海南省後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	◎
議案第70号	令和7年度海南省介護保険特別会計補正予算（第1号）	◎

議案第64号 地方税法の改正に伴い、公示送達制度の見直し、市民税の特定親族特別控除の創設及び加熱式たばこの課税方式の見直しを行うもの
 議案第65号 関連記事2ページ 議案第66号 関連記事2ページ 議案第67号 総額6,411万2千円の増額補正 関連記事2、3ページ
 議案第68号 総額4億8,171万7千円の増額補正 議案第69号 総額3,967万1千円の増額補正 議案第70号 総額327万1千円の減額補正

◎…全会一致で可決 ○…賛成多数で可決

12月臨時会		
議案番号	議案	結果
議案第71号	海南省議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○
議案第72号	市長、副市長及び教育長の給料その他の給与条例の一部を改正する条例	○
議案第73号	海南省職員給与条例の一部を改正する条例	◎
議案第74号	海南省会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例	◎
議案第75号	令和7年度海南省一般会計補正予算（第6号）	◎
議案第76号	令和7年度海南省国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	◎
議案第77号	令和7年度海南省後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	◎
議案第78号	令和7年度海南省介護保険特別会計補正予算（第2号）	◎

議案第71、72号 関連記事3ページ 議案第73号 職員の給料月額、期末手当及び勤勉手当の改定を行うもの 議案第74号 会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の改定を行うもの 議案第75号 総額9億4,816万5千円の増額補正 関連記事3、4ページ 議案第76号 総額342万9千円の増額補正 議案第77号 総額96万2千円の増額補正 議案第78号 総額533万2千円の増額補正

賛否の分かれた議案等

○…賛成 ×…反対

議案番号	会派・議員名		公明党		日本共産党 海南省議会議員団		無所属の会 日本維新の会		市政クラブ			市民クラブ				自由クラブ		結果
	中家悦生	森下貴史	岡義明	溝口恵敬	古田充司	熊野愛子	栗本量生	田村秀明	宮本憲治	川崎一樹	榊原徳昭	米原耕司	池原弘貴	杉本博美	橋爪大輔	川口政夫	東方貴子	
議案第71号	○	○	×	×	○	×	○	×	議長	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
議案第72号	○	○	×	×	○	×	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

●議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

一般質問

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、現在の状況や将来の方針等を質問したり、提言することで、政策の見直しなども行われます。

11月定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。



ごまごまが聞きたい!! 9人が市政を問う

1 東方 貴子 (7ページ)

- 給食費無償化後の財源再分配と給食の質向上について
- ◎産後ケア事業について
- マダニ媒介感染症のリスクと観光客・市民の安全に係る対策について

2 田村 秀明 (7ページ)

- ◎本市に計画されている2カ所のメガソーラーに警鐘を鳴らす

3 森下 貴史 (8ページ)

- ◎防災・減災対策について
- 市営住宅について
- 空き家・空き地について

4 古田 充司 (8ページ)

- 空き家を活用した若者の移住定住について
- ◎海南省の観光振興について — 周遊性のある観光ルート構築と地域資源を生かした発信戦略 —

5 中家 悦生 (9ページ)

- ◎学校体育館の改修とエアコンの設置時期のズレについて

6 溝口 恵敬 (9ページ)

- 避難誘導について
- 緊急避難場所について
- 避難の終了について
- 市報・ハザードマップ等の配布について
- ◎シニアカー・車椅子での通行について

7 熊野 愛子 (10ページ)

- 生成AIの利活用について
- ◎契約制度の運用と市内事業者支援について

8 岡 義明 (10ページ)

- ◎市民生活の支援に向けた財政運営を

9 米原 耕司 (11ページ)

- ◎海岸保全施設における諸課題について

※ ◎の質問の概要を掲載しています。

オンライン申請を早期可能に

●令和8年度よりオンライン化



録画映像



東方 貴子

問 産後ケア申請について、本市は市役所に行かなければならない。産後の体調が安定しない時期に利用しづらいとの意見をいただいた。申請の手順を伺う。

答 申請書に記入しただき、保健師または助産師が本人と子どもの様子等を面談の上、市契約施設に本人の希望を伝え、受け入れの日程調整を行う。

問 他市ではオンライン申請が可能である。市役所に行かずに申請できるようにするための検討は。

答 産後ケアを必要とする方がより利用しやすいことは必要と考えており、市役所に行かなくても申請できる体制整備を進める予定。

問 市役所に行かなくても申請できる体制



制を整備することだが、オンライン申請が導入されている自治体も多い。ここまでオンライン化が進まなかった背景や課題はあるのか。

答 産後ケアの利用希望がある場合、ケア以外の支援についても相談していく必要があるため、来所申請をお願いしてきた。

問 オンライン申請を予定ではなく、どの時期に実施していくのか明言していただきたい。

答 令和8年度からオンライン化し、電話等で状況確認を行うなど引き続きより添った支援に努める。



田村 秀明



録画映像

海南市びわソーラーパークの申請手続きにいくつも大きな矛盾が

●県の環境管理課を含む関係部局間で協議中である

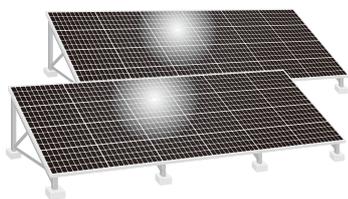
問 海南市びわソーラーパークの事業者は和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例施行規則に沿って説明会を実施したのか。

答 タウンメールの郵送のみで、地域住民との対面形式での説明会は開いていないことから県知事への意見書でその旨を指摘している。

問 造成工事については、令和7年5月26日施工の宅地造成及び特定盛土等規制法が適用されるべきと思われるが。

答 太陽光事業としての造成であるならば、認定以前の着工との疑問があり、県知事への意見聴取において指摘している。

問 私は本市の都市整備課、県の担当官、小野田地区連合自治会長と現地確認を行った。



その際、太陽光事業であれば造成は事業の許可が下りてから行うべきで新法の宅地造成及び特定盛土等規制法の適用は必須であると指摘した。県の見解と対応策、さらに意見書内容を問う。

答 新法の許認可を所管する海草振興局建設部総務調整課が立ち会ったが、持ち帰って県の関係部局間で協議を行う。本市としては認定以前の着手ではないかとの疑問を県知事への意見聴取において指摘し、県の関係部局間での調整をお願いした。

小原川に水位計、監視カメラの整備を

●機会を捉え、管理者の県へ要望してまいりたい



録画映像



森下 貴史

問 河川洪水時の避難行動に対するタイムラインは現在どのようになっているか。

答 気象情報等を分析した予測ベースの発令を基本とし、河川水位情報、雨量情報や現地情報に加え、和歌山地方気象台や県との相互情報交換等により判断している。

問 令和5年6月2日の水害時、県管理河川の小原川も越水し、地域に被害をもたらした。小原川にはカメラも設置されていないがなぜか。また、小原川の水位情報は市民にどのように伝達されているのか。

答 県では水位周知河川以外の河川として位置づけているため水位計やカメラは設置していない。市民への伝達については、気象庁が提供する洪水キキ

クル（危険度分布）により、河川の氾濫危険性を確認することが可能である。

問 実際の水位を把握できる水位計や河川の状況を目で確認できる監視カメラの整備が必要であると考えますが、市として、水位計もしくはカメラの設置を管理者である県に要望していただきたいがどうか。

答 県管理河川については県による設置が基本であることから、本市としても機会を捉え、県への要望に努めてまいりたい。



小原川

観光力の強化が重要では

●地域と一体となった観光振興に取り組む



録画映像



古田 充司

問 観光ルート構築に ついて、市として現在どのようなルートづくりの検討を行っているのか。今後の方向性についてどのように考えているのか。

答 大阪関西万博を契機に増えつつある「インバウンド」観光客も見据えた新たなツアープランを提案する必要が有ると考えている。既存の周遊ルートに加え、見るだけでなく、触れる、味わう、作るなどの体験を通して、本市の魅力をより深く感じていただける観光ルートの構築に向けて取り組みを始めていく。市観光協会を中心とした地域事業者との協働体制の更なる強化に向け、取り組んでいく。

問 観光振興を進めるためには、地元企業・団体との連携によ

る観光力の強化が重要である。紀州漆器、酒蔵、地元商店街、飲食店、地域ガイドなど、地元の方々の力こそ観光の核である。地域一体となった観光振興を構築するために、これから事業者との連携をどのように進めるのか。

答 今後、観光協会、各種観光施設、宿泊事業者の皆様と意見交換することにより、地域内の関係者の顔の見える関係性を構築する。いただいた意見をもとに、真に必要な支援策について検討し、実施に繋がれるよう、地域と一体となった観光振興に取り組んでいく。



日本遺産黒江の町並み

大規模改修を実施する際、エアコンの設置も同時に行う考えは

● 諸条件を総合的に勘案し、同時施工も検討する



録画映像



中家 悦生

問 学校体育館の長寿命化対策の改修工事とはどのようなものか。

答 約7割が築40年以上経過し老朽化が進む中、計画的な改修で築後80年程度の使用を目標として長寿命化を図るものである。

問 現在進行中の中野上小学校の体育館の改修に、エアコンの設置が含まれていないのはなぜか。

答 エアコンの設置には、導入費用やランニングコスト、災害時の有効性などを含めた空調方式の検討や、設置工事に係る設計業務が必要なため、含まれていない。

問 新たな学校の開校に間に合わなくても、エアコンの設置工事ができるまで待って同時に施工した場合の費用を試算すれば、どうなるか。

答 年々、資材価格や人件費の上昇が続いており、長寿命化工事のような大規模工事を後年に遅らせて実施すると工事費用の上昇による影響は大きくなるものと考えられる。

問 今後、大規模改修を実施する際、エアコンの設置も同時に行う考えはあるか。

答 工事費用の圧縮の可能性や両工事の実施時期など、諸条件を総合的に勘案し、大規模な改修工事との同時施工についても検討する。



改修中の中野上小学校体育館

歩道の幅や段差など、安全に通行できるように方針を持っているか

● 拡幅改良等の場合、管理者と共同で取り組んでいきたい



録画映像



溝口 恵敬

問 歩道が無い所もあるが、シニアカーや車椅子が通れない箇所は把握しているか。

答 歩道が未整備の所や安全な通行に支障を来している箇所があることは認識している。

問 今年度、海南市で1件の事故があった。シニアカーを使われる方をよく見かけるようになった。障害は社会がつくり出すものだとと言われることがある。具体的な対策や方針は持っているか。

答 国道42号で指摘された下津町黒田の箇所では、整備の予定は無いと聞いている。特に交通量の多い所で車道を通るのは非常に危険だ。海南市として方針は持っているか。

答 指摘された区間は国道なので、調査

の上で歩道の改善を要望していく。幹線道路においては、歩道等の安全を確保するため、関係機関と連携し、情報共有や対策を推進していきたい。

問 歩道に傾斜や段差がある。シニアカーや椅子は比較的小さな段差でも大きく傾いて危険だ。段差等については何か方針を持っているか。

答 改修が難しい所もあるが、歩道の拡幅改良等を進めていく場合は、道路管理者と共同で取り組んでいきたい。



市内事業者の受注機会の拡大を

● 契約制度の適切な運用など、参加しやすい環境を整える



録画映像



熊野 愛子

問 令和7年4月1日に、地方自治法施行令の一部改正が施行され、少額随意契約の基準額の引き上げが行われたが、この政令改正を受けて、どのように対応したのか。

答 本市では、契約事務規則を令和7年10月1日に改正、施行した。改正内容は、少額随意契約が可能な限度額の引き上げを行ったが、工事や設計等の業務に関しては、50万円を超えるものについては、従来どおり電子入札システムによる競争入札を行うことに変わりはない。

問 草刈り等の役務契約額が低価格化しているため、品質確保が難しいのではないかと声を聞くが、どのように現状を認識しているのか。

答 一般競争入札の場合、適切な価格競争の結果としての契約額であること、業務履行後の検査において低品質と判断したケースがないことから、適切に業務が行われているものと認識している。

問 地域経済の活性化の観点から、市内事業者の受注機会の確保について、今後どのように取り組むのか。

答 公平性、透明性が高い一般競争入札を原則とした上で、少額随意契約制度の適切な運用などにより、市内事業者が参加しやすい環境づくりを進めていく。

問 公平性、透明性が高い一般競争入札を原則とした上で、少額随意契約制度の適切な運用などにより、市内事業者が参加しやすい環境づくりを進めていく。



国民健康保険税の18歳までの子供に係る均等割の廃止を求める

● 国の動向を注視しつつ、全国市長会等を通じて要望したい



録画映像



岡 義明

問 本市の財政調整基金（市の預金）は、令和6年決算での積立額は43億円にもなり右肩上がりに増え続けている。積立計画は持っているのか。また膨れ上がった基金を市民の暮らし・福祉に再分配すべきである。私は特に、子育て世帯が直面している、高すぎる国民健康保険税の子供に係る均等割の負担軽減を求めたい。

答 財政調整基金の原資は主に毎年度の決算剰余金であり、変動のある財源であることから計画的な積立は難しい性質と考える。また国保において、特定世帯を軽減することについては、国の制度で実施すべきと考えている。また、保険税を独自に軽減する目的での法定外繰入れは適切でないと考えている。

問 「国の制度で」というが、保険者は市長である。被用者保険の場合、均等割も平等割もなく所得だけに掛かるが、国保は二重、三重に税が掛けられている。

答 国において、高校年代まで軽減拡充の検討が開始された報道があり、国の動向を注視しながら、軽減対象年齢や軽減割合の拡充が図られるよう、全国市長会等を通じて要望したいと考えている。

1,750万円まで18歳まで子供の均等割を廃止できるなら、制度を創設すべきである。



日方公共岸壁の陸闌について、 緊急閉鎖時のリスク管理は

● 事業者と行政による二重のチェック体制を検討したい



録画映像



米原 耕司

- 問** 和歌山下津港海岸
海南地区の整備事業にはどのような施設が含まれ、管理や運用は誰が担当するのか問う。
- 答** 日方公共岸壁に運用未開始の陸闌があり、管理主体は県、操作は現場の事業者が行うと想定される。また、国の直轄事業で整備される水門が琴ノ浦、日方、内海の3か所にあり、建設完了後に国から県に引き渡され、管理や操作業務は県と委託契約を締結して本市が対応する。
- 問** 緊急時にどのような操作手順で開閉作業が実施されるのか、冗長化や監視体制は確立されているのか問う。
- 答** 日方公共岸壁の陸闌は事業活動中の開閉頻度を考慮して電動で開閉し、要する時間は3分、手動操作で11分である。なお、停
- 電用の発電機を備えている。水門については津波警報発令時に発信されるJアラートを受信すると自動閉鎖する。また、建設課と消防本部からも状況を遠方監視している。停電時に対応する自家発電装置も備え、現地に出向く必要がなく安全である。
- 問** 陸闌の閉鎖を委ねる事業者には大きな責任や負担が伴う。リスク管理について当局の見解を問う。
- 答** 最終的な閉門確認は事業者だけでなく、行政による確認と二重のチェック体制を関係者間で検討したい。



日方公共岸壁で整備中の陸闌

市議会ホームページ

ホームページでは、市議会の日程や議案などの情報を掲載しています。また、会議録を閲覧いただけるほか、本会議の生中継や委員会の録画映像の配信（休日を除き約10日後から）もありますので、ぜひご利用ください。

市議会だよりへのご意見をお聞かせください

より良い紙面とするため、市議会だよりに関する皆さま方のご意見等をお寄せください。

2月定例会の予定

市議会の定例会は年4回開催されますが、**2月定例会は2月26日(木)に開会する予定です。**

市議会では、市民の皆さまの生活に密着したさまざまな問題が審議されています。市政を知る機会にもなりますので、ぜひ気軽に傍聴にお越しください。

なお、日程は変更することがありますので、傍聴を希望される場合や本会議の生中継をご覧になる場合は、お手数ですが議会事務局まで日時をお問い合わせください。



海南市議会事務局

〒642-8501 海南市南赤坂11番地
TEL/073-483-8700 FAX/073-483-8703
Eメール/gikaij@city.kainan.lg.jp
HP/https://www.city.kainan.lg.jp/kakubusho/gikaijimukyoku/index.html

ホームページ
二次元コードFacebook
二次元コード

所管事務調査

■総務委員会

12月5日に、2カ所の集中備蓄倉庫について現地調査を行いました。

旧加茂第二小学校では、湿気に強く、組み立てが簡単な折り畳み式簡易ベッドやワンタッチパーティションなどが備蓄されており、災害時には有用な資機材となる。また、道の駅「海南サクアス」では、アルファ化米などの食料や飲料水、トイレ袋、おむつなどが備蓄されており、災害時には必要な避難所等へ輸送される予定となっている。



旧加茂第二小学校にて（折り畳み式簡易ベッド）

■建設経済委員会

12月5日に市民防災公園整備事業について質疑及び現地調査を行いました。



問

指定管理者が変わることで雇用創出がどうなるのか。これまで運営していた市内業者では何人が従事していたのか。また、新たな指定管理者であるオリエンタルコンサルタンツでは、外部から来る職員と地元採用はそれぞれ何人になるのか。

答

これまで運営範囲が旧わんぱく公園区域に限られていたため従事人数は少なかった。今回、運営範囲が大きく拡大される中で、業務効率化を前提に、植栽管理、利用促進、イベント運営等で3名増員する予定である。また、正社員5名、アルバイト5名の計10名体制で運営予定であるが、アルバイトは交代制のため10名程度の雇用が見込まれる。正社員は1名が本社から、残り4名は現地採用予定で、市としても市民雇用に配慮するよう指示している。



建設中の市民防災公園を現地視察

問

工事発注において、資材調達をもっと地元業者に配慮できないか。また、MTB（メンテナンスバイク）広場は規模が小さいように見えるが問題ないのか。あわせて、万博協会から移設される樹木の費用はどうなるのか。

答

資材調達については、レストハウス建設で紀州材使用を指定したが、それ以外の市内限定条件は設けていない。今後は担当課と連携し研究する。MTB広場は約2,000㎡で初心者向けとして十分と考えるが将来的な拡張も検討する。万博協会の樹木移設費用は民間協賛により、市の負担は生じない。



先進地視察報告

他自治体の先進事例を学び、今後の市政に生かすため、各委員会が行政視察を行いました。



公有地利活用特別委員会 [日程：10月7日～8日]

視察先

・兵庫県丹波市【廃校の利活用について】

丹波市では、統合により増加する廃校の利活用について、民間提案制度の導入や他の自治体と共同で廃校利活用フェアを開催するなど、事業者進出のためのきっかけ作りに取り組んでいる。

・兵庫県丹波市 旧神楽しぐら小学校【廃校の利活用について】

旧神楽小学校では、民間事業者が廃校を利活用し「森の情報発信基地」をコンセプトに自社で教室等をリノベーションし、木のおもちゃミュージアム、コワーキングスペース、宿泊施設等を整備・運営することにより、森林資源の利活用や地域活性化に取り組んでいる。

・兵庫県丹波篠山市 旧多紀中学校【廃校の利活用について】

丹波篠山市では、多紀中学校の廃校後に利活用をするため、跡地利用検討委員会を設置し、その答申を受け、子ども向けの博物館「チルドレンズミュージアム」を整備し、地域全体の活性化につながる取り組みをしている。



丹波篠山市「篠山チルドレンズミュージアム」にて

防災・減災・災害復旧特別委員会 [日程：10月9日～10日]

視察先

・熊本県益城町【熊本地震からの復旧・復興について】

益城町では、熊本地震からの復興が、住民主体の「まちづくり協議会」を中心に進められている。また、「災害基本条例」の制定や防災士の育成支援など、地域の防災力向上に向けた取り組みが行われている。

・熊本县人吉市

【令和2年7月豪雨災害からの復興・復旧について】

人吉市では、球磨川の氾濫による甚大な被害を教訓に、避難行動要支援者の個別避難計画の策定や福祉避難所の整備など、社会的弱者への支援体制の強化に力を入れている。また、情報伝達においては、防災ラジオの全世帯配布やポータルサイトの活用など、デジタル技術と地域力を組み合わせた取り組みが進められている。



人吉市役所にて

総務委員会 [日程：10月20日～22日]

視察先

・福岡県朝倉市【豪雨災害からの復旧・復興の取り組みについて】

朝倉市では、平成29年7月豪雨により甚大な被害を受けたが、災害公営住宅や定住促進住宅等を整備するなどの取り組みを行い、現在は、被災世帯の生活再建や復旧工事がほぼ完了している。

・福岡県うきは市【防災道の駅「うきは」の防災機能について】

道の駅「うきは」では、災害時において、緊急支援物資の集積地、ボランティアの野営地、自衛隊・警察などの救援・復旧活動の拠点として活用するため、駐車場の再編整備等を進めている。

・岡山県倉敷市

【復興防災公園「まびふれあい公園」について】

倉敷市では、平成30年7月豪雨災害後、復興のシンボルとして、まびふれあい公園を整備し、平常時には、にぎわい創出や魅力発信の場として活用し、災害時には、一時的な避難場所や受援者の活動拠点として活用を見込んでいる。



倉敷市「まびふれあい公園」にて

教育厚生委員会 [日程：10月20日～22日]

視察先

・岐阜県恵那市【認知症施策について】

恵那市では、認知症サポーター養成講座や見守り登録制度、認知症カフェなどの認知症施策を通じて、予防・早期発見・地域支援など総合的な支援体制が整備されている。

・岐阜県関市【生活困窮者自立支援制度について】

関市では、市役所内に「くらし・まるごと支援センター（社会福祉協議会）」を設置し、生活全般に関する相談をワンストップで受け付けている。相談者一人ひとりに寄り添い、個別の状況に応じた支援が行われている。

・岐阜県郡上市【地域学校協働活動について】

郡上市は、地域と学校が連携し、地域行事の支援、学校周辺の環境整備、ふるさと学習、授業支援、放課後支援、見守り支援を行っており、郡上市の文化・自然・歴史資源を生かした協働活動に取り組んでいる。



恵那市役所にて

建設経済行政視察 [日程：11月10日～12日]

視察先

・埼玉県飯能市【鳥獣害対策について】

飯能市は、捕獲・防除・利活用を一体で進める体制を構築し、市民・猟友会・行政が役割分担して鳥獣害対策を推進。ICT（情報通信技術）活用や外来種対策、ジビエ利用により、被害防止と地域理解の両立を図っている。

・埼玉県川越市【歴史資源を生かした観光振興について】

川越市は蔵づくりの歴史的景観を核に、無電柱化や修景で観光ブランドを確立。DMO（観光地域づくり法人）等と連携し、データに基づく施策を展開するとともに、来訪者分散やマナー啓発などオーバーツーリズム対策にも注力している。

・埼玉県久喜市 見沼代用水土地改良区【見沼代用水、井澤弥惣兵衛の功績について】

見沼代用水は江戸期の高度な治水技術で開削され、農業生産を支えてきた用水路である。現在も土地改良区が管理し、農業用水と文化財の両面で活用され、世界かんがい施設遺産として教育や地域資源に継承されている。



見沼代用水(柴山伏越)にて

・茨城県境町 さかいまちづくり公社【移住定住について】

境町は、ふるさと納税や補助金を活用した「境町モデル」により、財政再建と人口増を両立。PFI（民間資金の活用による公共サービス）住宅や子育て支援、高速バス整備を組み合わせ、民間連携で移住・産業・財源確保を一体的に推進している。

議員研修会を開催しました



議事堂 第一委員会室

12月17日、防災、危機管理が専門で跡見学園女子大学教授の鍵屋一氏を講師にお招きし、「自治体防災対策と議会・議員の役割について」をテーマに研修会を実施しました。

日頃からの防災に対する心構えと、災害時における応急対策期の議会・議員の役割について改めて一層の理解を深め、議員一人ひとりの防災意識の向上を図ることができました。





海南・海草議会議員連絡協議会役員が 県知事へ陳情

11月17日、海南市、紀美野町の全議員で構成する「海南・海草議会議員連絡協議会」の役員が、海南・海草地域のさらなる発展のため、国道等の整備促進、県管理河川の整備促進などを求める陳情書を宮崎県知事、岩田県議会議長に提出しました。その後、陳情項目に関する県当局と意見交換会を行いました。

鏡石トンネルが開通



1月18日、海南・海草議会議員連絡協議会が、長年、整備促進について要望を続けてきました海南金屋線の改良区間のうち、鏡石トンネルを含む延長4.8kmが完成し開通を祝う会が開催されました。

これにより、阪和道の海南ICや海南市役所、紀美野町役場から、有田川町役場や旧金屋町エリアまでの所要時間が短縮され、また、並行する阪和道の海南IC～有田ICなどが通行止めになった際の迂回路にもなります。